

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月27日
【事業年度】	第43期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小宅 芳弘
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 森崎 友記
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高(千円)	40,557,988	47,456,156	50,018,614	43,435,305	-	-
経常利益(千円)	2,466,018	3,227,558	2,463,662	1,632,589	-	-
当期純利益(千円)	1,159,843	1,331,186	430,387	226,681	-	-
純資産額(千円)	10,228,097	11,373,174	11,695,332	11,625,618	-	-
総資産額(千円)	15,916,061	18,110,017	18,034,261	16,959,659	-	-
1株当たり純資産額 (円)	583.87	645.74	659.60	655.83	-	-
1株当たり当期純利益 金額(円)	64.93	74.14	24.43	12.78	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	64.87	73.99	24.37	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	62.8	64.9	68.5	-	-
自己資本利益率(%)	11.9	12.3	3.7	1.9	-	-
株価収益率(倍)	24.5	28.7	121.8	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,848,833	3,835,001	1,981,178	893,245	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,295,211	1,977,035	1,666,518	1,180,825	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	358,069	362,204	163,203	421,959	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,975,481	5,471,241	5,622,699	4,913,159	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	418 [4,082]	447 [4,693]	479 [5,266]	531 [5,555]	- [-]	- [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員を記載しております。
- 第41期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月となっております。
- 第41期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第41期は、株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。
- 第42期より連結財務諸表を作成しなくなったため、連結経営指標等の記載はしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	40,541,383	47,440,595	50,000,724	43,384,868	50,822,433	47,585,177
経常利益(千円)	2,515,963	3,258,633	2,497,092	1,657,085	600,667	938,626
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,201,953	1,349,834	433,084	240,800	1,248,884	188,452
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(千株)	3,068,104 (17,510)	3,122,532 (17,604)	3,266,594 (17,767)	3,268,756 (17,769)	3,268,756 (17,769)	3,268,756 (17,769)
純資産額(千円)	10,491,297	11,656,022	12,019,890	11,964,296	10,493,325	10,301,355
総資産額(千円)	16,021,832	18,214,193	18,217,440	17,248,542	15,454,248	14,930,013
1株当たり純資産額(円)	598.62	661.50	677.90	674.94	591.98	581.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	67.30	75.17	24.57	13.58	70.45	10.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	67.24	75.01	24.51	-	-	-
自己資本比率(%)	65.5	64.0	66.0	69.4	67.9	69.0
自己資本利益率(%)	12.0	12.2	3.7	1.9	-	-
株価収益率(倍)	23.6	28.3	121.1	-	-	-
配当性向(%)	22.2	23.9	73.3	73.6	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	-	-	-	-	261,404	979,253
投資活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	-	-	-	-	453,080	202,166
財務活動によるキャッシュ ・フロー(千円)	-	-	-	-	291,224	87,705
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	-	-	-	-	3,907,450	4,593,449
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	407 [4,082]	437 [4,693]	469 [5,266]	531 [5,555]	554 [5,405]	621 [4,875]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員を記載しております。

4. 第41期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月となっております。

5. 第41期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 第41期より株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。

7. 第42期より連結財務諸表を作成しなくなったため、キャッシュ・フロー計算書は提出会社にて作成しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和51年11月	昭和41年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
昭和52年4月	均質で高品質の商品を提供及び店舗での生産性向上を目的として東京都世田谷区に「仙川食品工場」を開設
昭和55年12月	ポーション加工（調理用カット野菜のパック詰め加工）を目的として、「仙川食品工場」を増設
昭和57年6月	株式会社ジャパンマミーとフランチャイジー契約を締結し、持ち帰り弁当店「マミー」第1号店を開店
昭和58年2月	株式会社ジャパンマミーとのフランチャイジー契約を解消し、持ち帰り弁当店の屋号を「マミー」より「ファミリー」に変更
昭和59年11月	中華そば専門店「大石家経堂店」を開店
昭和61年9月	中華そば専門店の屋号を「大石家」より「香雅」に変更し、チャーシュー麺専門店で業態変更
平成元年4月	本店を世田谷区南烏山より、同区池尻に移転
平成6年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
平成6年4月	本店を世田谷区池尻より、調布市仙川町に移転
平成6年8月	中華店舗の多店舗化に備えるため東京都八王子市に「八王子食品工場」を開設
平成9年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
平成9年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年9月	オリジン弁当の第100号店として「オリジン弁当茗荷谷店」を開店
平成10年12月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社設立、店舗内装工事斡旋、厨房機器の販売等を担当
平成11年7月	ミニストップ株式会社と業務提携を締結
平成11年8月	株式会社ニックフーズと資本・業務提携を締結
平成11年9月	ミニストップ株式会社のコンビニとオリジン弁当の複合店として「プラザ24上小田中店」を開店
平成12年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当ジャスコ成田店」を開店
平成12年8月	ミニストップ株式会社のコンビニのFC店「プラザ平和島店」を開店
平成13年12月	オリジン弁当の第300号店として「オリジン弁当秋津店」を開店
平成14年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町に「上野原工場」を開設
平成14年7月	新しい業態として「オリジンダイニングごはん屋登戸店」第1号店を開店
平成15年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ・E・N方南町店」第1号店を開店
平成16年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
平成18年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
平成19年1月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社の業務をオリジン東秀株式会社に移管し、同社を清算終了。
平成20年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。当社は弁当・惣菜のテイクアウト店舗「オリジン弁当」を担当するオリジン弁当部門と中華料理の「東秀」を運営する中華部門を運営しております。なお、次の3部門については、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

オリジン弁当部門（オリジン弁当の運営）

弁当は、注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、昼食時等のピーク時間帯には、顧客をお待たせしないスピード提供品として直前調理の「作り置き弁当」を販売しております。常に作りたてにこだわり、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品との差別化を図っております。

量り売り惣菜は、独自に商品開発した惣菜キットを店舗に納入し、レシピに基づく店内調理にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、顧客が自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、野菜類は国産を中心に季節ごとの最良の生産地から仕入を行い、旬の食材を豊富に取り揃えております。

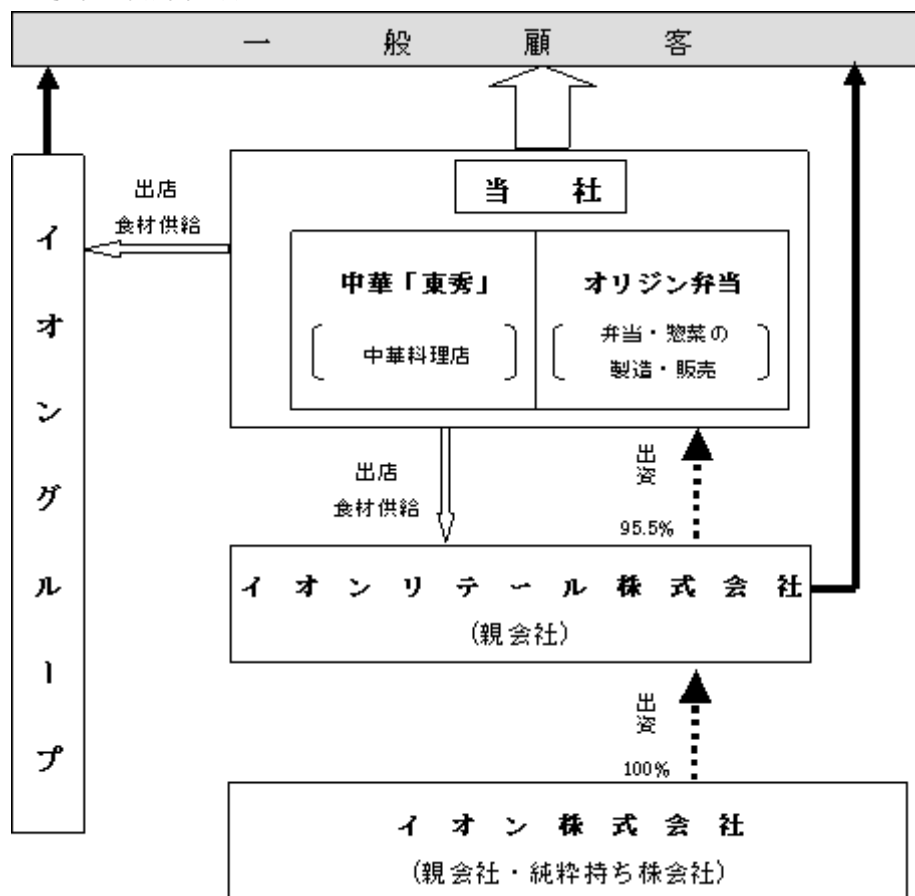
中華部門（「中華東秀」の運営）

創業以来培ってきた独自製法の「ギョーザ」「チャーシュー」や、メニュー毎に1人前ずつポーション化した「カット野菜」は、当社の上野原工場にて毎日製造し、ラーメン、チャーハン、ギョーザ等の定番メニュー商品や、回鍋肉、生姜焼肉等の定食メニューをリーズナブルな価格で提供しております。

その他部門

特製チャーシュー麺や自家製ギョーザを通信販売にて全国へお届けしている外販部門と、イオングループへの食材供給を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注) 出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社等

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社(注)	千葉県美浜区	199,054,494	純粹持株会社	間接 95.74	役員の兼任
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	50,000,000	総合小売事業	直接 95.74	役務の受け入れ

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
621(4,875)	35.04	4年5ヶ月	4,613

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 従業員が前事業年度末に対し67名増加しておりますが、主としてパートタイマーから社員への契約変更によるものであります。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 平成14年3月16日

2. 名称 オリジン東秀ユニオン

3. 所属上部団体 UIゼンセン同盟

4. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

5. 組合員数 520名(平成21年1月31日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(26名)を含んでおります。

2. 平成18年10月6日よりUIゼンセン同盟イオン労働組合連合会に加盟いたしました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は原油・原材料価格の高騰、後半は世界的な金融不安が实体经济へ波及したため景気は大きく後退し、大幅な株価下落、製造業を中心とした大手企業のリストラや派遣社員の削減による雇用情勢の悪化、年金など先行きに対する不安などにより個人消費は大きく冷え込みました。

フードサービス業界では石油価格の高騰や中国経済・市場の変化に起因する包装資材や食材等の価格高騰による収益環境の悪化の中、競争は更に厳しさを増しております。中食市場においては新規参入も相次ぎ、業態を超えた競争は一段と激化している状況が続いております。

このような環境の中、当社は、「店」「商品」「サービス」すべてに対してもう一度原点に立ち戻り、お客さまの立場で改革を進めてまいりました。オリジン弁当部門は、15周年企画として、弁当を中心に価値ある新商品を毎月発売、また、こだわり食材を使用した新たなプライスラインの惣菜メニューの展開、更に集客力強化策としてポイントカードサービスを導入いたしました。下期は、全店必須品揃え商品を主力商品に絞り込み、お客さまから支持の高い単品の販売力を徹底的に強化するとともに、更なる節約志向に対して低価格帯の弁当の充実を図りました。また、新たなグループシナジーの一環として、自社工場製品である餃子等のジャスコ店舗での販売や、グループ共同開発した弁当の発売に取り組みました。

店舗展開においては、「オリジン弁当」18店舗、「中華東秀」3店舗の計21店舗を新規出店いたしました。また不採算店舗は個店別に業績改善の見込みを検討し、「オリジン弁当」19店舗、「中華東秀」5店舗を閉店いたしました。その結果として当事業年度末の店舗数は、「オリジン弁当」529店舗、「中華東秀」63店舗、合計592店舗となりました。

全社売上高は、475億85百万円（前期比93.6%）で、既存店の売上高は、特に下期の効果により、第4四半期は既存比101.0%と前年を超え、通期でも既存比99.2%まで持ち直しております。

売上総利益は、273億90百万円（前期比92.0%）で、主要原材料の更なる高騰に対しグループ共同調達強化や食材の規格変更を実施し原価の引下げに取り組むとともに、ロス管理の店舗間格差の是正を重点課題とし、無駄な廃棄ロスの削減に努めてまいりました。

販売管理費は、265億66百万円（前期比90.7%）と大きく減少いたしました。店舗減少による要因を除いて年間2億円の経費削減計画を遂行しつつ、更なる無駄の削減を図るために経費削減プロジェクトを立ち上げ、下期1億円の追加削減策を実行いたしました。

その結果、営業利益は8億24百万円（前年は4億60百万円）、経常利益は9億38百万円（前年は6億円）となりました。また不採算店舗の閉店や減損損失等による特別損失を11億52百万円計上したため、当期純損失は1億88百万円（前年は12億48百万円の当期純損失）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

オリジン弁当部門

売上高は、新規出店18店舗を加え441億63百万円となりました。

中華部門

売上高は、新規出店3店舗を加え32億34百万円となりました。

その他部門

イオングループへの食材供給等で、売上高は1億87百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ、6億85百万円増加し、当事業年度末には45億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は9億79百万円(前年は2億61百万円の流出)となりました。これは減損損失が9億24百万円、リース減損が2億7百万円、減価償却費が6億12百万円の非資金費用があったものの、法人税等の支払額が84百万円あり、税引前当期純損失が97百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億2百万円(前年は4億53百万円の支出)となりました。これは主に新規出店による建物等の有形固定資産の取得に3億67百万円資金流出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87百万円(前年は2億91百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済が85百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	前年同期比(%)
ギョーザ	千食	8,847	117.3
中華丼パック	千食	664	89.6
ホイコールパック	千食	426	105.9
シュウマイ	千食	900	211.8
チャーシュー	kg	81,511	148.1
たれ類	kg	896,083	93.5
コロッケ	千個	4,561	76.2

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

区分	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン弁当部門	44,163,107	92.9
中華部門	3,234,844	100.9
その他部門	187,226	232.2
合計	47,585,177	93.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

グローバル経済の中で、リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する未曾有の金融・経済危機の深刻化、欧米の景気後退、ドル安円高急進など、日本経済を取り巻く外的環境は厳しく、国内経済においても、中小企業への「貸し渋り・貸しはがし」、輸出関連産業を中心とする大規模リストラ等により、消費者心理は「生活防衛意識」から「生活防衛行動」に移行してきております。また、企業の社会的責任はますます重くなるとともに、法改正等によるコスト増にも直面しています。このような厳しい経営環境の中ではありますが、当社の経営理念である「お客様の健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客様に提供し続けます」を基本に、「健康」「便利」「安心・安全」「生活に密着」を共通コンセプトとしたフレンドリーな店づくりに邁進し、業績の回復のために以下の課題に取り組んでまいります。

お客様の生活シーンに合った品揃え基準の確立と、接客・衛生面を中心としたQSCの向上を最優先課題とし、店舗の営業力強化を図ってまいります。

マーケティング分析に基づく商品開発を徹底し、立地特性に合った商品ラインの拡充や、ライフスタイルの変化に対応した新規カテゴリーを導入し、便利さと楽しさの追求をいたします。

節約志向に対応したプライスラインの設定と品質の高い価値ある商品の双方の充実を図り、豊富なバリエーションによる選べる楽しさを広げてまいります。

毎月25日の「オリジン感謝デー」をはじめ、販売促進活動を積極的に実施し、地域のお客さまとのコミュニケーションを深め、「地域一番店」を目指します。

オードブル・特注弁当や予約販売の承りを強化し、デリバリーやインターネット受付等の充実を図り、新たなサービス機能を確立してまいります。

関東路面店の出店を再開するとともに、近畿圏での路面店の積極出店によるドミナント化、イオンショッピングセンター内を中心としたコンセタイプの出店を更に推進し、ブランド力の拡大を図ってまいります。

グループシナジーを活かした調達・仕入・物流を行い、原価・コスト低減を図ってまいります。

管理部門は徹底して無駄の排除を実行し、生産性の向上とコスト削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年1月31日）現在において当社が判断したものであります。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

オリジン弁当を主体とした出店政策について

[販売実績]

(単位：千円、%)

区分	平成19年1月期			平成20年1月期			平成21年1月期		
	金額	前期比	構成比	金額	前期比	構成比	金額	前期比	構成比
オリジン弁当部門	39,680,230	-	91.5	47,536,778	-	93.5	44,163,107	92.9	92.8
中華部門	2,513,843	-	5.8	3,205,041	-	6.3	3,234,844	100.9	6.8
新業態部門	1,121,384	-	2.6	-	-	-	-	-	-
その他部門	69,409	-	0.1	80,613	-	0.2	187,226	232.2	0.4
売上高合計	43,384,868	-	100.0	50,822,433	-	100.0	47,585,177	93.6	100.0
店舗数の推移(店)	699			595			592		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 新業態部門にはオリジンダイニング「ごはん屋」及びオリジンダイニング「Z・E・N」の売上高を記載しております。

3. 平成19年1月期及び平成20年1月期は、平成19年1月期が決算期変更に伴い10ヶ月決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

[地域別・事業部門別出店状況]

(平成21年1月31日現在)

区分	オリジン弁当	中華	合計
東京都	288	31	319
神奈川県	123	28	151
千葉県	45	3	48
埼玉県	37	1	38
大阪府	33	-	33
京都府	1	-	1
奈良県	1	-	1
滋賀県	1	-	1
合計	529	63	592

当社では、量り売り惣菜と弁当の併売店である「オリジン弁当」を屋号とするオリジン弁当部門、ラーメン・ギョーザ・各種定食を提供する中華料理店「東秀」、あぶりチャーシューにこだわった「めん屋」を屋号とする中華部門の店舗展開を行っております。平成21年1月期の店舗数は、オリジン弁当部門529店舗、中華部門63店舗の計592店舗であります。平成21年1月期の新規出店21店舗のうち、「オリジン弁当」を18店舗出店しており、今後もオリジン弁当部門を中心とした店舗展開を進めていく方針であります。

したがって、オリジン弁当部門の新規出店計画の進捗、出店数に見合う適正な人材確保、人材育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの小売業界、ファーストフード店やレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格、品質、サービス等を巡って激しい競合が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン弁当」では、保存料・合成着色料の未使用、新メニューの定期的な投入、量り売りや作りたての商品提供等の独自性を打ち出すことで、競合先との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が現れた場合、又は更なる競合激化によってコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

その他外的要因に起因した経営成績への影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。相次ぐ食品偽装事件、中国製冷凍ギョーザ中毒事件等は、フードサービス業界のみならず大きな社会問題へと発展しております。当社では、安全性を最優先した厳格な仕入基準のもと、カンントリーリスクの分散、多面的な仕入ルートの確保等を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応しております。

また、冷夏、暖冬、長雨等の天候不順が続いた場合、季節対応商品の売れ行きが鈍るほか、来店客数等にも影響が出る可能性があります。

したがって、これら外部要因により、消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、社長直轄部署の品質管理部検査課を設置し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的実施し、万全を期しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社では、平成21年1月末現在、約9,500人の臨時従業員を擁しているとおり、多数の短時間労働者を雇用しており、今後も多店舗展開を進めていく上でも、継続雇用は重要な経営施策と考えております。

したがって、短時間労働者を対象とした処遇改善、或いは法改正が行われた場合、企業側の人件費負担が増加する可能性があるため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めていますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムに関するリスクについて

当社では、基幹業務システム（名称：オリジンネット）を平成16年4月より全面稼働しております。このシステムの品質については万全を期して設計・開発致しましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材納品の遅延等により営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 商品開発の状況

当社は、お客さまの健康を第一に考え、保存料・合成着色料は使用せず、飽きのこない家庭の味をコンセプトとし、安全で厳選された食材を生産地まで遡って商品開発するパーティカルマーチャンドライジングを推進しております。

商品開発部は、お客さまの嗜好の変化やライフスタイルの多様化を常に研究し、価値ある商品を提供すべく、弁当、米飯、惣菜及びサラダチームを編成し商品開発にあっております。現在商品開発スタッフは17名であります。

当事業年度の商品開発実績は、以下のとおりであります。

(2) 商品開発の実績

a 上期新商品開発率推移

(単位：%)

種類	2月度	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度
弁当	5.21	7.47	12.03	9.46	10.85	12.90
惣菜	5.78	7.13	7.06	5.66	13.35	6.08
計	10.99	14.60	19.10	15.12	24.19	18.98

b 下期新商品開発率推移

種類	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度
弁当	12.16	9.58	7.27	12.77	6.92	9.83
惣菜	6.02	8.89	5.71	4.41	5.77	4.71
計	18.18	18.46	12.97	17.18	12.69	14.54

(注) 新商品開発率 = 新商品売上高 ÷ 総売上高 × 100

(3) 商品開発費用

当社の商品開発にて発生した費用は、以下のとおりであります。

	人件費(千円)	他経費(千円)	合計(千円)
平成18年度	56,755	9,686	66,442
平成19年度	86,870	9,875	96,746
平成20年度	101,022	10,913	111,936

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、149億30百万円であり、前事業年度末から5億24百万円減少しております。このうち現金及び預金は寄託運用分の預け金と合算しますと前事業年度末から6億85百万円増加の45億93百万円となっております。また有形固定資産は前事業年度末から、増加4億55百万円、減少13億37百万円の36億82百万円となっております。これは新規出店を21店舗いたしました。既存店舗の見直しによる24店舗の閉店による減少と減損損失として5億45百万円等が発生したためであります。

当事業年度末の負債総額は、46億28百万円であり、前事業年度末から3億32百万円減少しております。これは主として、買掛金と未払金の合計が3億51百万円減少した事によるものであります。また、有利子負債は41百万円となり、前事業年度末から85百万円減少しておりますが、これは借入金の返済によるものであります。

当事業年度末の株主資本合計は、103億円であり、前事業年度末から1億89百万円減少しております。これは主に当期純損失が1億88百万円となった事によるものであります。

(2) 経営成績の分析

平成21年1月期の業績について

当事業年度は「オリジン弁当」18店舗、「中華東秀」3店舗、計21店舗の新規出店を行いました。業績回復の見通しが厳しいと判断をした「オリジン弁当」19店舗、「中華東秀」5店舗、計24店舗を閉鎖し（都市開発等による立退きを含む）、売上高は475億85百万円（前年508億22百万円）となりました。主要原材料の鶏肉や油の価格高騰や原油高による包装資材の価格高騰により原価率は上昇し、売上総利益は273億90百万円（前年297億58百万円）となりました。また、経費削減プロジェクトを設置し、徹底した無駄なコスト削減に努めた結果、営業利益は8億24百万円（前年4億60百万円）、経常利益は9億38百万円（前年6億円）と改善しましたが、不採算店舗の閉鎖や減損処理等による特別損失11億52百万円を計上したため、当期純損失は1億88百万円（前年12億48百万円）となりました。

既存店売上高について

対前年同月比増減率（％）

区分	2月度	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度
既存店	4.34	3.21	1.84	0.22	1.67	2.30
全店	4.49	6.58	8.12	7.89	8.80	4.18
区分	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度
既存店	1.49	0.59	1.91	0.11	1.83	0.92
全店	6.33	8.26	5.62	5.89	2.68	1.33

店舗のQSCレベルの向上や時間帯別品揃基準を明確にしたチャンスロスの削減を重点基本施策とし、オリジン弁当15周年企画の新商品発売や、ポイントカードやクーポン券などの新たなサービスを導入いたしました。第1四半期は販売施策の徹底不足、第2四半期はワンランク上の食材を使った新たな惣菜メニューを全店導入いたしました。上期の既存比は98.3%に留まりました。下期は、重点施策商品をお客さまから支持の高い惣菜メニューに絞込み、全店必須品揃商品として徹底した販売強化を実施した結果、既存比は100.0%と前年を超え、通期でも既存比99.2%まで持ち直しております。

資金の財源及び流動性に関する分析

< キャッシュ・フロー計算書 > (単位：千円)

	第43期
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,381
現金及び現金同等物の増加額	685,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,450
現金及び現金同等物の期末残高	4,593,449

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上高の増加時においては直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早くされ、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できるため、営業活動のキャッシュ・フローは増加する傾向にあります。当事業年度においては税引前当期純損失が97百万円であったものの、9億79百万円獲得しております。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店による建物等有形固定資産の取得が3億67百万円ありますが自己資金で充当しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資状況につきましては、「オリジン弁当」18店舗、「中華東秀」3店舗の合計21店舗の新規出店をいたしました。

その結果、設備投資額は6億22百万円（内長期差入保証金は31百万円）となりました。

なお、当事業年度中に閉店した店舗は、「オリジン弁当」19店舗、「中華東秀」5店舗の合計24店舗であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、その設備の状況は営業店舗、生産及び本社その他の設備として開示しております。

(イ) 営業店舗

[オリジン弁当部門]

(平成21年1月31日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額						従業員数	
		土地		建物		その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	288 (285)	314.34	225,584	24,212.86 (23,866.36)	741,442	103,701	1,070,728	163	2,095
神奈川県計	123 (123)	1,019.29 (1,019.29)	-	10,661.82 (10,661.82)	404,186	38,525	442,712	65	997
千葉県計	45 (45)	-	-	3,882.03 (3,882.03)	124,913	19,346	144,259	13	348
埼玉県計	37 (37)	-	-	4,029.36 (4,029.36)	87,960	13,469	101,429	20	265
大阪府計	33 (33)	-	-	2,499.45 (2,499.45)	316,225	63,329	379,554	20	251
京都府計	1 (1)	-	-	-	-	345	345	1	10
奈良県計	1 (1)	-	-	-	-	41	41	1	6
滋賀県計	1 (1)	-	-	-	-	330	330	3	7
合計	529 (526)	1,333.63 (1,019.29)	225,584	45,285.51 (44,939.01)	1,674,727	239,089	2,139,402	286	3,979

[中華部門]

(平成21年1月31日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額						従業員数	
		土地		建物		その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	31 (31)	-	-	2,480.37 (2,480.37)	88,635	10,997	99,632	8	159
神奈川県計	28 (28)	-	-	2,209.20 (2,209.20)	76,793	4,858	81,651	3	161
千葉県計	3 (3)	-	-	254.04 (254.04)	15,882	357	16,239	2	19
埼玉県計	1 (1)	-	-	59.53 (59.53)	6,434	102	6,537	-	3
合計	63 (63)	-	-	5,003.14 (5,003.14)	187,744	16,315	204,060	13	342

(口)生産及び本社その他設備

(平成21年1月31日現在)

事業所・事業内容 (所在地)	事業部門	帳簿価額						従業員数	
		土地		建物		その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
上野原食品工場 ギョーザ・シューマイ等製 造 (山梨県上野原市)	工場部門	7,858.56	651,785	2,805.23	479,072	55,945	1,186,803	19	70
本社 (東京都調布市)	全社共通	-	-	363.00 (363.00)	84,378	16,223	100,602	82	23
近畿事務所 (大阪府茨木市)	-	-	-	77.94 (77.94)	3,081	935	4,016	4	1
その他 (長野県諏訪郡原村他)	-	2,069.00	22,158	872.03 (872.03)	19,751	5,845	47,755	217	28
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	-	868.40	273,446	858.02	143,890	1,459	418,796	-	-
合計		10,795.96	947,390	4,976.22 (1,312.97)	730,174	80,410	1,757,975	322	122

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地・建物面積中()書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。

3. 有形固定資産の帳簿価額の合計には、建設仮勘定は含めておりません。

4. パートタイマーは1月末現在の雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

5. 「その他」は、構築物及び機械装置並びに器具備品の合計であります。

6. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗等設備他一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5 ~ 7	288,030	462,162
コンピューター・POS関連機器 (販売・給与・経理・仕入システム)	5	341,280	222,004
車両運搬具	3	27,562	31,845

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後もオリジン弁当部門を主に積極的に出店してまいります。第44期(平成22年1月期)の設備投資は、オリジン弁当部門20店舗(路面店16店舗、イオンショッピングセンター内出店4店舗)を計画しております。ここ数年間、近畿エリアに集中して出店しておりました路面店は、立地環境の変化を捉え関東エリアへの出店を再開する予定であります。

設備投資額は第44期合計で4億27百万円(差入保証金を含む)を見込んでおります。なお、イオンショッピングセンター内への出店は、イオンショッピングセンターが設備投資を実施しているため、当社の設備投資額には含まれておりません。

平成21年1月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	設備内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 要支払額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加 能力
(オリジン弁当部門)							
オリジン弁当新店16店舗 (路面店)	建物・構築物	414,720	-	414,720	平成21年4月	平成22年1月	-
オリジン弁当新店4店舗 (ショッピングセンター内出店)	-	12,280	-	12,280	平成21年4月	平成22年1月	-
合計		427,000	-	427,000			

(注) 今後の要支払額は全額自己資金で賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年4月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成16年6月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	460	455
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	45,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,875	1,875
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,875 資本組入額 938	発行価格 1,875 資本組入額 938
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(平成17年6月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	755	750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,500	75,000

	事業年度末現在 (平成21年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,090	2,090
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月2日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	発行価格 2,090 資本組入額 1,045
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の株式の数を減じております。

2. 新株予約権行使の条件

イ. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。

ロ. 新株予約権者の相続人は、権利を行使できない。

ハ. この他の条件は、当社の取締役会において決定する。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡・質入その他の処分及び相続は認めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 ~平成16年3月31日 (注)	7,000	17,510,644	3,794	3,068,104	3,794	2,891,215
平成16年4月1日 ~平成17年3月31日 (注)	94,000	17,604,644	54,428	3,122,532	54,428	2,945,643
平成17年4月1日 ~平成18年3月31日 (注)	162,800	17,767,444	144,061	3,266,594	143,987	3,089,630
平成18年4月1日 ~平成19年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	16	7	1	853	879	-
所有株式数(単元)	-	-	2,355	170,090	3,393	1	1,813	177,652	4,244
所有株式数の割合(%)	-	-	1.32	95.72	1.90	0.00	1.03	100.0	-

- (注) 1. 自己株式43,943株は、「個人その他」に439単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ273単元及び90株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
シージーエムエフピー - ピーシーエフ エクイティ (常任代理人) シティバンク銀行株式会社証券業務部	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町14-9 本部別館ビル3F)	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コマーシャルコープ アジア (常任代理人) リーマン・ブラザーズ証券株式会社	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー31階)	111,300	0.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	43,943	0.25
計		17,570,213	98.88

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が27,390株あります。
 (注) 2. イオン株式会社は平成20年8月21日付で同社の事業を同社の子会社であるイオンリテール株式会社に承継する吸収分割を行いました。これにより、イオン株式会社が保有する当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となりました。なお、名義変更手続きについては未了となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 43,900	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式(注2)	普通株式 4,244	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27,300株(議決権の数273個)及び90株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀(株)	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	43,900	-	43,900	0.25
計	-	43,900	-	43,900	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株を発行する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを平成16年6月19日の第38回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12名及び従業員128名 当社子会社取締役2名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 権利付与日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日における最終価格)とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株を発行する方法により、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して付与することを平成17年6月18日の第39回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12名、監査役4名及び従業員174名 当社子会社の従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注1)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	同上(注3)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行日の前営業日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割・株式併合を行う場合は、次の算式により、行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当を受けたもの（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。
 新株予約権者の相続人は権利を行使できないものとする。
 この他の条件は、当社の取締役会において決定するものとする。
3. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は取締役会においてこれを認めないものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に規定する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	310	775,000
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式は平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43,943	-	43,943	-

（注）当期間における取得自己株式は平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決議機関は取締役会です。しかしながら当事業年度の期末配当金につきましては、不採算店舗の閉鎖や不稼働資産の整理等による多額の特別損失を計上したため、最終当期純利益で赤字となったことから、配当金はゼロとさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けるための課題への取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等をする事ができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	1,750	1 2,360	3,280	3,060	-	-
最低(円)	1,150	2 1,310	1,715	2,020	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会、平成16年12月13日より平成17年3月22日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以後は東京証券取引所公表のものです。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、1はジャスダック証券取引所・2は日本証券業協会の公表のものです。

2. 平成18年7月27日付で上場廃止した事に伴い、最終取引日である平成18年7月26日までの株価について記載しております。

3. 第41期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年1月31日までの10ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成18年7月27日付で上場廃止したため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	横尾 博	昭和25年12月27日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和54年9月 ミニストップ株式会社出向 昭和60年8月 同社 ストアアドバイザー部長 昭和61年5月 同社移籍 平成元年4月 同社 取締役開発本部長 平成5年5月 同社 常務取締役地域開発室長 平成11年5月 同社 専務取締役営業本部長 平成12年5月 同社 代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役会長(現任) 平成20年5月 ミニストップ株式会社取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン株式会社執行役(現任)	(注2)	-
取締役社長 (代表取締役)		加栗 章男	昭和30年1月26日生	昭和55年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成7年2月 同社 人事部人事企画部長 平成16年2月 同社 マックスバリュ事業本部長 平成16年5月 同社 執行役マックスバリュ事業本部長 平成18年3月 当社出向 顧問 平成18年5月 当社移籍 平成18年6月 専務取締役管理本部長 平成19年3月 代表取締役社長(現任)	(注2)	-
取締役	管理統括部長	山崎 猛	昭和27年10月19日生	昭和51年4月 山陽ジャスコ株式会社入社 平成5年10月 山陽ウエルマート株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社)経理部長 平成15年9月 イオン株式会社関連企業部担当付 平成16年5月 株式会社橘百貨店取締役管理本部長 平成20年2月 イオン株式会社関連企業部 平成20年4月 当社出向 平成20年4月 取締役管理統括部長(現任)	(注2)	-
取締役	中華事業部長	長濱 良一	昭和33年1月9日生	昭和53年12月 当社入社 平成12年2月 内部監査室長 平成13年3月 中華事業部長 平成13年6月 取締役中華事業部長(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オリジン事業 本部長	前原 正憲	昭和35年4月14日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年5月 オリジン事業部長 平成12年6月 取締役第一営業部長 平成15年2月 取締役経営企画室長 平成15年12月 取締役経営企画室長兼オリジン 事業本部オリジン第二営業部長 平成16年12月 取締役新業態事業部長 平成18年4月 取締役オリジン事業本部長兼Z E N営業部担当 (注2) 平成19年2月 取締役関東オリジン事業本部長 平成19年6月 取締役オリジン第一事業部長兼 営業企画部担当 平成20年1月 取締役オリジン事業本部長代行 平成21年2月 取締役オリジン事業本部長(現 任)		-
取締役	人材統括部長	伊藤 元久	昭和38年10月17日生	昭和62年4月 株式会社いなげや入社 平成14年3月 当社入社 平成15年12月 オリジン事業本部オリジン第一 営業部長 平成17年6月 取締役オリジン事業本部第二営 業部長 (注2) 平成19年3月 取締役関東オリジン事業本部ト レーニング部長 平成20年1月 取締役ストアサポート部長 平成20年7月 取締役人材統括部長(現任)		-
取締役	オリジン事業 本部副本部長 兼営業推進部 長	矢萩 英夫	昭和37年2月23日生	昭和61年4月 株式会社いなげや入社 平成15年3月 当社入社 平成15年3月 商品本部物流部長 平成17年6月 取締役商品本部物流部長 平成17年12月 取締役商品本部物流部長兼商品 製造部長 (注2) 平成18年4月 取締役経営企画室長 平成19年3月 取締役経営企画室長兼情報シス テム部担当 平成19年6月 取締役オリジン第二事業部長 平成20年1月 取締役オリジン事業本部長代行 平成21年2月 取締役オリジン事業本部副本部 長兼営業推進部長(現任)		-
取締役	商品統括部長	田中 之浩	昭和36年11月19日生	昭和60年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株 式会社)入社 平成8年9月 同社 デリカ商品部 平成19年4月 当社出向 商品本部商品部長 平成20年1月 商品統括部長兼近畿商品開発部 長 (注2) 平成20年4月 取締役商品統括部長兼近畿商品 開発部長 平成21年2月 取締役商品統括部長(現任)		-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	吉田 英二	昭和23年7月12日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入社 平成11年9月 当社出向 平成11年10月 総務部長 平成13年8月 当社移籍 平成14年6月 取締役総務部長 平成18年4月 取締役総務部長兼人事部担当 平成19年6月 取締役財務経理部兼人事部兼総務部兼お客様サービス部担当 平成20年1月 取締役財務経理部担当 平成20年4月 当社常勤監査役（現任）	（注3）	-
監査役		森 陽一	昭和26年6月30日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成6年9月 同社 東北事業本部総務部長 平成12年3月 同社 総務部次長 平成15年9月 同社 法務部長 平成18年6月 当社監査役（現任） 平成20年4月 イオンリテール株式会社監査役（現任） 平成20年5月 イオン株式会社グループ経営監査室長（現任）	（注4）	-
監査役		藤永 一成	昭和32年2月16日生	昭和55年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成16年8月 同社 コントロール本部・本社 関連会社コントロール部次長 平成17年6月 同社 コントロール本部・本社 関連会社コントロール部部長 平成19年4月 同社 本社・関連企業コントロール部部長 平成19年4月 当社監査役（現任） 平成20年5月 イオン株式会社グループコントロール部長（現任）	（注5）	-
監査役		泉谷 正廣	昭和24年5月11日生	昭和48年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成4年3月 同社 関東事業本部総務部長 平成13年3月 同社 関連企業本部（現任） 平成17年5月 タキヤ株式会社 非常勤監査役（現任） 平成19年4月 株式会社サンデー 非常勤取締役（現任） 平成20年5月 株式会社徳島リバーシティ 非常勤監査役（現任） 平成21年4月 当社監査役（現任）	（注6）	-
計						

（注）1．監査役 森陽一、藤永一成及び泉谷正廣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2．平成21年4月24日開催の定時株主総会から1年間
- 3．平成20年4月25日開催の定時株主総会から4年間
- 4．平成18年6月24日開催の定時株主総会から4年間
- 5．平成19年4月26日開催の定時株主総会から4年間
- 6．平成21年4月24日開催の定時株主総会から4年間

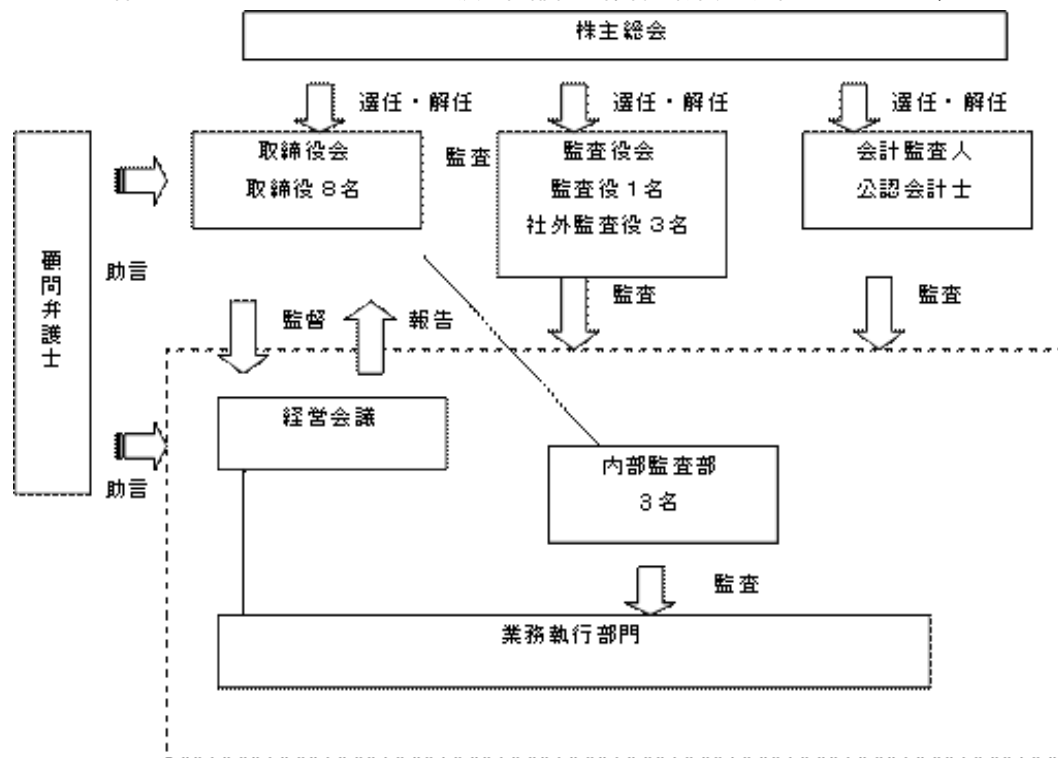
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・ 経営会議は毎週1回開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の部門長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、その内3名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・ 監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む3名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は平成16年3月期より監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	飯島誠一	武井雄次
所属監査法人	監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士 2名 会計士補等 5名 その他 2名	

- ・当社の役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会に基づく報酬	16名	156,000千円	2名	9,000千円

(注) 1. 上記には、平成20年4月25日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名及び監査役1名を含んでおります。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額12百万円(取締役12百万円)が含まれております。

- ・当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計金額で記載しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。

- ・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会12回、監査役会11回実施しております。

- ・平成17年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び第43期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成20年1月31日現在)		第43期 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,907,450		3,593,449
2.売掛金	3		167,044		258,786
3.店舗仕込材料			235,338		175,708
4.半製品			24,180		30,355
5.原材料			7,721		10,882
6.仕掛品			739		1,326
7.貯蔵品			16,348		16,507
8.前払費用			301,878		284,075
9.預け金	3		1,000,000		1,000,000
10.未収入金			747,609		585,652
11.繰延税金資産			261,007		446,620
12.その他			42,491		17,874
13.貸倒引当金			6,620		7,400
流動資産合計			5,705,191	36.9	6,413,838
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	9,906,697		9,712,976	
減価償却累計額	2	6,489,298	3,417,398	7,264,220	2,448,756
(2)構築物		67,486		67,806	
減価償却累計額	2	34,083	33,402	47,578	20,228
(3)機械装置		80,986		81,997	
減価償却累計額		33,460	47,526	38,326	43,670
(4)器具備品		352,798		518,722	
減価償却累計額	2	206,432	146,366	248,265	270,457
(5)土地	1		908,238		899,529
(6)建設仮勘定			11,171		-
有形固定資産合計			4,564,104	29.5	3,682,642
					24.6

区分	注記 番号	第42期 (平成20年1月31日現在)		第43期 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			25,103		25,103
(2) ソフトウェア			91,922		153,317
(3) その他			1,982		1,657
無形固定資産合計			119,007	0.8	180,077
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			224,983		33,872
(2) 出資金			1,137		1,169
(3) 長期前払費用			117,817		102,111
(4) 長期差入保証金			2,720,048		2,622,320
(5) 会員権			28,999		28,999
(6) 繰延税金資産			1,540,415		1,434,540
(7) 賃貸不動産		462,331		462,331	
減価償却累計額		38,862	423,468	43,534	418,796
(8) その他			38,662		44,897
(9) 貸倒引当金			29,587		33,251
投資その他の資産合計			5,065,945	32.8	4,653,455
固定資産合計			9,749,057	63.1	8,516,175
資産合計			15,454,248	100.0	14,930,013

区分	注記 番号	第42期 (平成20年1月31日現在)		第43期 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,777,798		1,681,945	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	85,760		19,760	
3. 未払金		2,158,636		1,902,545	
4. 未払法人税等		122,621		216,980	
5. 未払消費税等		70,012		181,383	
6. 預り金		20,439		11,692	
7. 賞与引当金		165,000		159,880	
8. その他		74,464		97,124	
流動負債合計		4,474,732	29.0	4,271,312	28.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	41,920		22,160	
2. 退職給付引当金		206,565		206,432	
3. 役員退職慰労引当金		113,920		49,730	
4. その他		123,786		79,022	
固定負債合計		486,191	3.1	357,345	2.4
負債合計		4,960,923	32.1	4,628,658	31.0

区分	注記 番号	第42期 (平成20年1月31日現在)		第43期 (平成21年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			3,268,756	21.1	3,268,756	21.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,091,791			3,091,791	
資本剰余金合計			3,091,791	20.0	3,091,791	20.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		402,962			402,962	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,850,000			4,850,000	
繰越利益剰余金		1,025,526			1,213,979	
利益剰余金合計			4,227,435	27.4	4,038,983	27.1
4. 自己株式			98,607	0.6	99,382	0.7
株主資本合計			10,489,375	67.9	10,300,148	69.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			4,622	0.0	1,206	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			672	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			3,949	0.0	1,206	0.0
純資産合計			10,493,325	67.9	10,301,355	69.0
負債純資産合計			15,454,248	100.0	14,930,013	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,822,433	100.0		47,585,177	100.0
売上原価							
1. 期首半製品棚卸高		27,970			24,180		
2. 期首店舗仕込材料棚卸高		217,349			235,338		
3. 当期半製品製造原価		1,412,627			1,264,989		
4. 当期店舗仕込材料仕入高		19,665,818			18,876,116		
合計		21,323,765			200,400,624		
5. 期末半製品棚卸高		24,180			30,355		
6. 期末店舗仕込材料棚卸高		235,338	21,064,246	41.4	175,708	20,194,560	42.4
売上総利益			29,758,186	58.6		27,390,617	57.6
販売費及び一般管理費	4						
1. 役員報酬		209,940			152,968		
2. 給料手当及び賞与		2,509,565			2,550,422		
3. 雑給		11,834,276			10,776,597		
4. 法定福利費		835,852			835,169		
5. 福利厚生費		438,222			394,652		
6. 退職給付費用		249,087			241,539		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		26,740			18,620		
8. 賞与引当金繰入額		154,490			153,975		
9. 発送配達費		1,698,736			1,583,151		
10. 水道光熱費		2,207,711			2,002,019		
11. 消耗品費		720,819			629,386		
12. リース料		1,033,538			613,890		
13. 賃借料		3,315,016			3,035,319		
14. 減価償却費		667,993			576,514		
15. 貸倒引当金繰入額		4,130			760		
16. その他		3,392,022	29,298,140	57.7	3,001,311	26,566,300	55.9
営業利益			460,046	0.9		824,316	1.7

区分	注記 番号	第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		16,586			15,864		
2. 受取配当金		8,574			5,610		
3. 受取家賃		35,310			26,932		
4. 自販機受取手数料		92,180			81,342		
5. その他		22,311	174,964	0.3	27,852	157,602	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3,207			1,619		
2. 現金過不足		12,508			10,038		
3. 減価償却費		4,671			4,582		
4. 貸倒引当金繰入額		4,321			3,683		
5. 為替差損		-			3,381		
6. 閉店店舗光熱費		-			10,042		
7. その他		9,632	34,342	0.0	9,944	43,292	0.0
経常利益			600,667	1.2		938,626	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	15,022			-		
2. 立退補償金		15,200			84,185		
3. 投資有価証券売却益		-			30,160		
4. その他		80	30,302	0.0	1,804	116,150	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	12,357			-		
2. 固定資産除却損	3	849,121			125,083		
3. 減損損失	5	824,799			924,846		
4. リース解約損	6	316,946			29,475		
5. 閉店家賃	6	172,457			8,166		
6. 再就職支援金	6	148,981			-		
7. 店舗賃借解約損	6	-			27,380		
8. その他		36,394	2,361,057	4.6	37,555	1,152,507	2.4
税引前当期純損失()			1,730,087	3.4		97,731	0.2
法人税、住民税及び事業税		185,848			168,553		
法人税等調整額		667,051	481,202	0.9	77,832	90,721	0.2
当期純損失()			1,248,884	2.5		188,452	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	747,602	53.0	725,464	57.3
労務費		228,101	16.1	232,151	18.4
経費		435,616	30.9	307,959	24.3
当期製造費用		1,411,320	100.0	1,265,575	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,046		739	
合計		1,413,367		1,266,315	
期末仕掛品棚卸高		739		1,326	
当期半製品製造原価		1,412,627		1,264,989	

(注) 1 主な内容は次のとおりです。

項目	第42期	第43期
減価償却費(千円)	49,027	30,844
発送配達費(千円)	94,668	95,778
リース料(千円)	119,355	17,510
消耗品費(千円)	22,143	21,858
水道光熱費(千円)	80,433	81,834

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

第42期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日 残高 (千円)	3,268,756	3,091,791	402,962	4,850,000	400,621	5,653,583	97,332	11,916,798	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					177,263	177,263		177,263	
当期純損失					1,248,884	1,248,884		1,248,884	
自己株式の取得							1,275	1,275	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,426,147	1,426,147	1,275	1,427,422	
平成20年1月31日 残高 (千円)	3,268,756	3,091,791	402,962	4,850,000	1,025,526	4,227,435	98,607	10,489,375	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	11,927	35,569	47,497	11,964,296
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				177,263
当期純損失				1,248,884
自己株式の取得				1,275
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,305	36,242	43,547	43,547
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,305	36,242	43,547	1,470,970
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,622	672	3,949	10,493,325

第43期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日 残高 (千円)	3,268,756	3,091,791	402,962	4,850,000	1,025,526	4,227,435	98,607	10,489,375	
事業年度中の変動額									
当期純損失					188,452	188,452		188,452	
自己株式の取得							775	775	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	188,452	188,452	775	189,227	
平成21年1月31日 残高 (千円)	3,268,756	3,091,791	402,962	4,850,000	1,213,979	4,038,983	99,382	10,300,148	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,622	672	3,949	10,493,325
事業年度中の変動額				
当期純損失				188,452
自己株式の取得				775
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,415	672	2,742	2,742
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,415	672	2,742	191,970
平成21年1月31日 残高 (千円)	1,206	-	1,206	10,301,355

【キャッシュ・フロー計算書】

		第42期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第43期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		1,730,087	97,731
減価償却費		721,692	611,941
減損損失		824,799	924,846
引当金の増減額 (減少:)		33,364	64,998
投資有価証券売却損益		-	30,160
固定資産除売却損益		846,456	125,083
受取利息及び配当金		25,161	21,474
支払利息		3,207	1,619
売上債権の増減額(増加:)		97,395	91,741
棚卸資産の増減額(増加:)		18,712	49,548
仕入債務の増減額(減少:)		24,975	95,852
未払消費税等の増減額 (減少:)		92,910	111,371
リース資産減損勘定の取崩額		339,628	207,004
その他		98,011	171,120
小計		2,636	1,044,327
利息及び配当金の受取額		25,161	21,021
利息の支払額		3,065	1,474
法人税等の支払額		286,136	84,621
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,404	979,253

		第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		498,819	367,443
有形固定資産の売却による収入		139,300	-
無形固定資産の取得による支出		-	123,193
貸付金の回収による収入		1,565	1,565
出店による支出		71,413	40,202
投資有価証券の売却による収入		-	209,000
長期差入保証金の回収による収入		179,073	308,555
閉店による支出		200,422	190,416
その他		2,365	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		453,080	202,166
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		112,260	85,760
自己株式の取得による支出		1,275	775
配当金の支払額		177,689	1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		291,224	87,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	3,381
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,005,709	685,999
現金及び現金同等物の期首残高		4,913,159	3,907,450
現金及び現金同等物の期末残高		3,907,450	4,593,449

重要な会計方針

項目	第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	店舗仕込材料、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	店舗仕込材料、半製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8年～59年 賃貸不動産 6年～60年 (会計方針の変更) 従来、減価償却の方法を定率法によりおりましたが、当事業年度から定額法に変更しました。当該変更は当社が平成18年3月からイオン(株)の子会社となり、イオングループの会計方針に統一させるため当事業年度に減価償却システムの変更を実施したこと、また当社の業態は耐用年数の期間中に固定資産が急激な劣化、稼働低下するものではなく、店舗の収益も使用期間にわたり安定して推移することから、費用収益との対応関係を整合させるために変更したものです。 当該変更により、営業利益が365,656千円増加し、経常利益が370,035千円増加し、税引前当期純損失が370,035千円減少しております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 7年～59年 賃貸不動産 6年～60年

項目	第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、有形固定資産及び賃貸不動産の残存価額を10%としておりましたが、当事業年度から5%に変更しました。当該変更は当社が平成18年3月からイオン㈱の子会社となり、イオングループの会計方針に統一させるため当事業年度に減価償却システムの変更を実施したこと、また従来の方法によった場合にも残存価額10%まで償却した後に5%まで償却していたことから、使用期間にわたり一定額を償却する方法によるほうが費用収益との対応関係が適切に反映されるために変更したものです。</p> <p>当該変更により、営業利益が79,437千円減少し、経常利益が79,845千円減少し、税引前当期純損失が79,845千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回復不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建輸入予定取引及び買掛金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 ヘッジ対象額が実需の範囲内で、為替の変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断し、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	通貨スワップ	外貨建輸入予定取引及び買掛金	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
通貨スワップ	外貨建輸入予定取引及び買掛金					
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左				
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左				

表示方法の変更

第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「仮払金」(当期末残高3,728千円)は重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。また、前期まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当期末残高7,590千円)及び「長期前受収益」(当期末残高4,000千円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的に重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「無形固定資産の取得による支出」の金額は2,610千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成20年1月31日現在)	第43期 (平成21年1月31日現在)																				
<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">838,690 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196,258千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、長期借入金127,680千円(1年以内に返済予定の長期借入金85,760千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	357,568千円	土地	838,690 "	計	1,196,258千円	預け金	1,000,000千円	<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">349,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">829,980 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179,087千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、長期借入金41,920千円(1年以内に返済予定の長期借入金19,760千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">149,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">60,060千円</td> </tr> </table>	建物	349,106千円	土地	829,980 "	計	1,179,087千円	預け金	1,000,000千円	売掛金	149,652千円	未収入金	60,060千円
建物	357,568千円																				
土地	838,690 "																				
計	1,196,258千円																				
預け金	1,000,000千円																				
建物	349,106千円																				
土地	829,980 "																				
計	1,179,087千円																				
預け金	1,000,000千円																				
売掛金	149,652千円																				
未収入金	60,060千円																				

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第43期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																																
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,022千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,357千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">480,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品他</td> <td style="text-align: right;">368,408 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">849,121千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、96,746千円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都世田谷区他)</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">824,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">824,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">536,181</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">245,126</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">24,012</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,429</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824,799</td> </tr> </tbody> </table>	建物	15,022千円	土地	12,357千円	建物	480,713千円	器具備品他	368,408 "	合計	849,121千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都世田谷区他)	土地、建物等	824,799	合計		824,799	種類	金額(千円)	建物	536,181	リース資産	245,126	長期前払費用	24,012	土地	10,429	器具備品	9,050	合計	824,799	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品他</td> <td style="text-align: right;">40,945 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,083千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、111,936千円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当事業年度において当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (東京都世田谷区他)</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">924,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">924,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">629,874</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">230,460</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">29,353</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,732</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">924,846</td> </tr> </tbody> </table>	建物	84,137千円	器具備品他	40,945 "	合計	125,083千円	用途・場所	種類	減損損失 (千円)	店舗 (東京都世田谷区他)	土地、建物等	924,846	合計		924,846	種類	金額(千円)	建物	629,874	リース資産	230,460	長期前払費用	29,353	器具備品	15,732	構築物	10,715	土地	8,709	合計	924,846
建物	15,022千円																																																																
土地	12,357千円																																																																
建物	480,713千円																																																																
器具備品他	368,408 "																																																																
合計	849,121千円																																																																
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																															
店舗 (東京都世田谷区他)	土地、建物等	824,799																																																															
合計		824,799																																																															
種類	金額(千円)																																																																
建物	536,181																																																																
リース資産	245,126																																																																
長期前払費用	24,012																																																																
土地	10,429																																																																
器具備品	9,050																																																																
合計	824,799																																																																
建物	84,137千円																																																																
器具備品他	40,945 "																																																																
合計	125,083千円																																																																
用途・場所	種類	減損損失 (千円)																																																															
店舗 (東京都世田谷区他)	土地、建物等	924,846																																																															
合計		924,846																																																															
種類	金額(千円)																																																																
建物	629,874																																																																
リース資産	230,460																																																																
長期前払費用	29,353																																																																
器具備品	15,732																																																																
構築物	10,715																																																																
土地	8,709																																																																
合計	924,846																																																																

第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、1店舗当たりの重要性が低いため、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて計算しております。</p> <p>6. 特別損失の発生について リース解約損316,946千円、閉店家賃172,457千円及び再就職支援金148,981千円は不振店の閉店による発生であります。</p>	<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、1店舗当たりの重要性が低いため、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて計算しております。</p> <p>6. 特別損失の発生について リース解約損29,475千円、閉店家賃8,166千円及び店舗賃借解約損27,380千円は不振店の閉店による発生であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	43,123	510	-	43,633
合計	43,123	510	-	43,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加510株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 取締役会	普通株式	177,263	10	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

第43期(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	43,633	310	-	43,943
合計	43,633	310	-	43,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第43期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 1月31日現在)	(平成21年 1月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,907,450千円	3,593,449千円
預け金(寄託運用)	預け金(寄託運用)
1,000,000 "	1,000,000 "
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,907,450千円	4,593,449千円

(リース取引関係)

第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,276,386	3,152,773	399,402	4,828,561	取得価額相当額	909,514	1,628,336	48,562	2,586,413
減価償却累計額相当額	820,683	2,131,463	322,829	3,274,976	減価償却累計額相当額	586,128	1,011,301	37,453	1,634,882
減損損失累計額相当額	91,841	226,854	-	318,695	減損損失累計額相当額	155,846	279,017	-	434,864
期末残高相当額	363,860	794,455	76,572	1,234,888	期末残高相当額	167,540	338,017	11,109	516,667
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額	(千円)				未経過リース料期末残高相当額	(千円)			
1年以内	708,502				1年以内	339,278			
1年超	634,273				1年超	264,113			
合計	1,342,775				合計	603,392			
リース資産減損勘定期末残高	115,779				リース資産減損勘定期末残高	139,235			
支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	(千円)					(千円)			
支払リース料	1,735,723				支払リース料	718,754			
リース資産減損勘定取崩額(注)	339,628				リース資産減損勘定取崩額(注)	207,004			
減価償却費相当額	1,677,438				減価償却費相当額	699,461			
支払利息相当額	36,298				支払利息相当額	11,066			
減損損失	245,126				減損損失	230,460			
(注)取崩額には、リース契約解約分が含まれております。					(注)取崩額には、リース契約解約分が含まれております。				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・減価償却費相当額の算定方法 同左				
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		第42期(平成20年1月31日現在)			第43期(平成21年1月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	23,821	36,341	12,519	11,837	16,472	4,634
	債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	23,821	36,341	12,519	11,837	16,472	4,634
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	4,698	3,496	1,201	16,681	14,092	2,589
	債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	9,790	6,306	3,484	3,308	3,308	0
	小計	14,488	9,802	4,685	19,989	17,400	2,589
合計		38,309	46,143	7,834	31,827	33,872	2,046

(注) 減損処理を行ったその他有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。なお、前事業年度においてはその他有価証券で時価のある株式6,482千円減損処理を行っております。減損処理に当たっては、事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
209,000	30,160	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

前事業年度(平成20年1月31日現在)

(その他有価証券)

非上場株式 178,840千円

当事業年度(平成21年1月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第42期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第43期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 外貨建輸入予定取引について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建輸入予定 取引及び買掛金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象額が実需の範囲内で、為替の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引については、ヘッジの対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替の変動リスクの回避を目的としてのみ行っております。したがって利益を得ることを目的とした投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、為替変動といった相場変動リスクがありますが、ヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、キャッシュ・フローを固定して完全に減殺するものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的及びリスク管理方針などの基本方針については、当社の財務担当部門が定め、その実行状況を監督し、取締役会に報告をしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建輸入予定 取引及び買掛金	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	外貨建輸入予定 取引及び買掛金				

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を有しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,565</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,565</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,565</td> </tr> </table> <p>総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を年金費用として処理しております。また、基金全体の給与総額に対する当社の給与割合により計算した年金資産の額は、4,458,207千円(平成19年3月31日現在)であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,805</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">220,864</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">253,628</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	206,565	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務	206,565	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 退職給付引当金	206,565	イ. 勤務費用	30,805	ロ. 利息費用	2,870	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	912	ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	220,864	ヘ. 退職給付費用	253,628	イ. 割引率	1.5%	ロ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、複数事業主制度であり、同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,432</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,432</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,432</td> </tr> </table> <p>総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を年金費用として処理しております。また、基金全体の給与総額に対する当社の給与割合により計算した年金資産の額は、4,316,893千円(平成20年3月31日現在)であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,085</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,098</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,456</td> </tr> <tr> <td>ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">221,306</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247,034</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	206,432	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務	206,432	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 退職給付引当金	206,432	イ. 勤務費用	31,085	ロ. 利息費用	3,098	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,456	ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	221,306	ヘ. 退職給付費用	247,034	イ. 割引率	1.5%	ロ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)
イ. 退職給付債務	206,565																																																								
ロ. 年金資産	-																																																								
ハ. 未積立退職給付債務	206,565																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																								
ホ. 退職給付引当金	206,565																																																								
イ. 勤務費用	30,805																																																								
ロ. 利息費用	2,870																																																								
ハ. 期待運用収益	-																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	912																																																								
ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	220,864																																																								
ヘ. 退職給付費用	253,628																																																								
イ. 割引率	1.5%																																																								
ロ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)																																																								
イ. 退職給付債務	206,432																																																								
ロ. 年金資産	-																																																								
ハ. 未積立退職給付債務	206,432																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																								
ホ. 退職給付引当金	206,432																																																								
イ. 勤務費用	31,085																																																								
ロ. 利息費用	3,098																																																								
ハ. 期待運用収益	-																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,456																																																								
ホ. 総合設立型厚生年金基金への拠出額	221,306																																																								
ヘ. 退職給付費用	247,034																																																								
イ. 割引率	1.5%																																																								
ロ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)																																																								

第42期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	第43期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)								
	5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 イ. 積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) <table data-bbox="826 347 1434 492" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383,795千円</td> </tr> </table> 口. 制度に占める当社の拠出金の割合 (平成20年3月31日) <table data-bbox="826 526 1434 638" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3.86%</td> </tr> </table> 二. 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,111,449千円及び、当年度不足金6,892,304千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で償却残余期間7年8ヶ月であります。 (追加情報) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	6,383,795千円		3.86%
年金資産の額	111,833,708千円								
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円								
差引額	6,383,795千円								
	3.86%								

(ストック・オプション等関係)

第42期(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、監査役2名及び従業員138名、当社子会社取締役1名及び従業員3名	当社従業員162名及び当社子会社従業員4名	当社取締役12名及び従業員128名、当社子会社取締役2名及び従業員1名	当社取締役12名、監査役4名及び従業員174名、当社子会社の従業員4名
ストック・オプション数	普通株式 102,000株	普通株式 91,500株	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株
付与日	平成14年6月22日	平成15年6月21日	平成16年6月19日	平成17年6月18日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	30,200	7,000	73,000	129,500
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	30,200	2,000	10,000	21,000
未行使残	-	5,000	63,000	108,500

単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	2,469	1,393	1,875	2,090
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

第43期（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員162名及び 当社子会社従業員4 名	当社取締役12名及び 従業員128名、当社子 会社取締役2名及び 従業員1名	当社取締役12名、監査 役4名及び従業員174 名、当社子会社の従業 員4名
ストック・オプション数	普通株式 91,500株	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株
付与日	平成15年6月21日	平成16年6月19日	平成17年6月18日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成17年7月1日か ら平成20年6月30日 まで	平成18年7月3日か ら平成21年6月30日 まで	平成19年7月2日か ら平成22年6月30日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株
 式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,000	63,000	108,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	5,000	17,000	33,000
未行使残	-	46,000	75,500

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,393	1,875	2,090
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成20年1月31日)	第43期 (平成21年1月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">121,723</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,650</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,732</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16,998</td></tr> <tr><td>未払事業税外形分</td><td style="text-align: right;">15,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,007</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">882,538</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失</td><td style="text-align: right;">591,131</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,691</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,627</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,540,415</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.8</td></tr> </table>	未払金否認額	121,723	賞与引当金	67,650	減損損失	29,732	未払事業所税	16,998	未払事業税外形分	15,580	その他	9,323	繰延税金資産合計	261,007	繰越欠損金	882,538	減価償却超過額及び減損損失	591,131	退職給付引当金	84,691	役員退職慰労引当金	46,707	貸倒引当金	14,845	その他	1,640	繰延税金資産小計	1,621,554	評価性引当額	77,926	繰延税金資産合計	1,543,627	その他有価証券評価差額金	3,212	繰延税金負債合計	3,212	繰延税金資産の純額	1,540,415	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	10.0	評価性引当額の増加	3.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">275,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,550</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,315</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">33,262</td></tr> <tr><td>未払事業税外形分</td><td style="text-align: right;">19,590</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,573</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,620</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失</td><td style="text-align: right;">735,146</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">635,540</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,637</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,379</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,434,540</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">172.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.4</td></tr> <tr><td>収用所得特別控除</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">92.8</td></tr> </table>	繰越欠損金	275,310	賞与引当金	65,550	減損損失	38,315	未払金否認額	33,262	未払事業税外形分	19,590	未払事業所税	14,573	その他	17	繰延税金資産合計	446,620	減価償却超過額及び減損損失	735,146	繰越欠損金	635,540	退職給付引当金	84,637	役員退職慰労引当金	20,389	貸倒引当金	16,667	繰延税金資産小計	1,492,380	評価性引当額	57,001	繰延税金資産合計	1,435,379	その他有価証券評価差額金	838	繰延税金負債合計	838	繰延税金資産の純額	1,434,540	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	172.5	評価性引当額	21.4	収用所得特別控除	12.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.8
未払金否認額	121,723																																																																																																												
賞与引当金	67,650																																																																																																												
減損損失	29,732																																																																																																												
未払事業所税	16,998																																																																																																												
未払事業税外形分	15,580																																																																																																												
その他	9,323																																																																																																												
繰延税金資産合計	261,007																																																																																																												
繰越欠損金	882,538																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失	591,131																																																																																																												
退職給付引当金	84,691																																																																																																												
役員退職慰労引当金	46,707																																																																																																												
貸倒引当金	14,845																																																																																																												
その他	1,640																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,621,554																																																																																																												
評価性引当額	77,926																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,543,627																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,212																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,212																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,540,415																																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																												
住民税均等割	10.0																																																																																																												
評価性引当額の増加	3.2																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																																																																																																												
繰越欠損金	275,310																																																																																																												
賞与引当金	65,550																																																																																																												
減損損失	38,315																																																																																																												
未払金否認額	33,262																																																																																																												
未払事業税外形分	19,590																																																																																																												
未払事業所税	14,573																																																																																																												
その他	17																																																																																																												
繰延税金資産合計	446,620																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失	735,146																																																																																																												
繰越欠損金	635,540																																																																																																												
退職給付引当金	84,637																																																																																																												
役員退職慰労引当金	20,389																																																																																																												
貸倒引当金	16,667																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,492,380																																																																																																												
評価性引当額	57,001																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,435,379																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	838																																																																																																												
繰延税金負債合計	838																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,434,540																																																																																																												
法定実効税率	41.0																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																												
住民税均等割	172.5																																																																																																												
評価性引当額	21.4																																																																																																												
収用所得特別控除	12.0																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5																																																																																																												
その他	1.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.8																																																																																																												

(持分法損益等)

第42期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社は持分法を適用する関連会社が存在しないため該当事項はありません。

第43期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社は持分法を適用する関連会社が存在しないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第42期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日現在)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	総合小売事業	(被所有) 95.74	-	資金の寄託運用	資金の寄託運用 寄託運用の返還	9,500,000 9,500,000	預け金	1,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 価格等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。

第43期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日現在)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有)間接 95.74	1	資金の寄託運用	資金の寄託運用	1,075,000	預け金	1,000,000
親会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	50,000,000	総合小売業	(被所有)直接 95.74	-	役務の受入	ブランドフィーの受取	57,200	未収入金	60,060

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うために、イオン(株)に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。

4. 当社製造の餃子等オリジナル商品を、イオンリテール(株)が展開する店舗で販売を開始したことに伴い、当社ブランド利用の対価として、ブランドフィーが発生しております。ブランドフィーは、市場価格や製造原価等を勘案した上で、合意した金額にて契約を締結しております。

5. 平成20年8月21日に実施されたイオン(株)による会社分割により、承継会社となったイオンリテール(株)がイオン(株)の保有していた当社株式を承継し、当社の直接の親会社となっております。なお、イオンリテール(株)はイオン(株)の完全子会社であります。

(1株当たり情報)

第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 591円98銭 1株当たり当期純損失金額() 70円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 581円16銭 1株当たり当期純損失金額() 10円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第43期 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,248,884	188,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,248,884	188,452
期中平均株式数(千株)	17,726	17,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本電信電話(株)	2,448 10,771
		東日本旅客鉄道(株)	1,000 6,150
		(株)サイゼリヤ	2,856 3,321
		(株)松屋フーズ	2,160 2,790
		(株)横浜銀行	5,350 2,498
		(株)ゼンショー	4,000 2,120
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300 1,191
		(株)リンガーハット	1,000 1,129
		日本マクドナルドホールディングス(株)	200 357
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310 158
		(株)みずほフィナンシャルグループ	340 77
	小計	22,964 30,564	
計		22,964 30,564	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券 (投資信託受益証券) いちよし中小型成長株ファンド06-11(分配型)	1,000	3,308

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
計	1,000	3,308

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,906,697	169,905	363,626	9,712,976	7,264,220	1,054,409 (629,874)	2,448,756
構築物	67,486	320	-	67,806	47,578	13,494 (10,715)	20,228
機械装置	80,986	1,010	-	81,997	38,326	4,866	43,670
器具備品	352,798	207,378	41,454	518,722	248,265	76,703 (15,732)	270,457
土地	908,238	-	8,709 (8,709)	899,529	-	-	899,529
建設仮勘定	11,171	77,000	88,171	-	-	-	-
計	11,327,379	455,614	501,961 (8,709)	11,281,032	7,598,390	1,149,475 (656,323)	3,682,642
無形固定資産							
電話加入権	25,103	-	-	25,103	-	-	25,103
ソフトウェア	257,765	123,193	281	380,677	227,360	61,517	153,317
その他	7,448	-	-	7,448	5,791	325	1,657
計	290,317	123,193	281	413,229	233,152	61,842	180,077
長期前払費用	318,881	74,040	17,629	375,292	273,180	81,718 (29,353)	102,111
賃貸不動産	462,331	-	89	462,331	43,534	4,582	418,796

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規13店舗	151,166 千円
	その他	18,739 "
器具備品	ラベルプリンター466店舗分	125,820 千円
	新規14店舗分	49,825 "
	その他	31,732 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店24店舗	337,966 千円
	その他	25,659 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,760	19,760	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,920	22,160	2.14	平成22年～ 平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	127,680	41,920	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した「加重平均利率」によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,760	2,400	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,207	16,301	-	11,857	40,651
賞与引当金	165,000	159,880	165,000	-	159,880
役員退職慰労引当金	113,920	18,620	82,810	-	49,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	145,310
預金の種類	
当座預金	14,752
普通預金	2,029,959
定期預金	1,400,000
別段預金	3,426
小計	3,448,138
合計	3,593,449

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	149,652
(株)菱食	41,605
(株)マイカル	34,038
(株)光洋	12,825
イオンクレジットサービス(株)	3,299
その他	17,365
合計	258,786

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
167,044	2,299,372	2,207,631	258,786	89.5	33.7

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

八 店舗仕込材料

品目	金額(千円)
鶏肉	50,740
ハンバーグ	19,229
米	11,782
牛肉	4,927
唐揚	4,105
その他	84,923
合計	175,708

二 半製品

品目	金額(千円)
たれ類	13,670
ギョーザ	9,056
シューマイ	3,642
チャーシュー	2,024
その他	1,960
合計	30,355

ホ 原材料

品目	金額(千円)
豚肉	1,592
フィルム類	613
醤油	569
その他	8,107
合計	10,882

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
ギョーザ中具	770
チャーシュー	432
その他	124
合計	1,326

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
清掃用洗剤	4,142
スチームピラー部品	1,786
トングスタンド	1,303
その他	9,274

品目	金額(千円)
合計	16,507

手 預け金

品目	金額(千円)
イオン株	1,000,000
合計	1,000,000

固定資産
長期差入保証金

区分	金額(千円)
オリジン弁当部門	2,144,797
中華部門	397,148
本部他	80,373
合計	2,622,320

投資その他の資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、1,434,540千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	162,484
住商フーズ(株)	137,855
日東ベスト(株)	129,451
フードリンク(株)	107,669
(株)ミートコンパニオン	90,330
その他	1,054,152
合計	1,681,945

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パートアルバイト給料(1月分)	840,189
社会保険料	252,898
従業員給料(1月分役員・社員)	216,148
(株)キューソ - 流通システム	64,668
名糖運輸(株)	60,330
その他	468,309
合計	1,902,545

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年1月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券(500円券)10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券(500円)20枚贈呈します。(自社店舗での飲食及び商品購入で使用可)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------|--|--------------------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自平成19年2月1日
(第42期) 至平成20年1月31日〕 | 平成20年4月28日
関東財務局長に提出 |
| 2 臨時報告書 | 「金融商品取引法」第24条の5第4項及び
「企業内容開示に関する内閣府令」第19条
第2項第3号及び第4号の規定に基づくもの
親会社及び主要株主の異動 | 平成20年8月21日
関東財務局長に提出 |
| 3 半期報告書 | 〔第43期中 自平成20年2月1日
至平成20年7月31日〕 | 平成20年10月16日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却の方法及び残存価額を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 飯島 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武井 雄次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。